

見えてきた課題と今後の対応



銚子市職労 大網 裕弥

3月11日午後2時46分、三陸沖を震源とする世界観測史上最大級M9.0の東北地方太平洋沖地震が発生、この地震による大津波で東北地方や東日本の海岸地域は壊滅的な状況に陥りました。この地震と津波による死者、不明者は合わせて2万5千人（5月6日現在）を超え、建物の全、半壊10万棟、未だ16万人が避難生活を余儀なくされています。

また、この大震災に追い討ちをかけるように発生した福島第一原子力発電所の事故も被災者や周辺住民の生活に暗い影を落としています。原子力安全・保安院の暫定評価では、1986年に起きたチェルノブイリ原発事故と同等のレベル7とされ、絶対に安全で安心だったはずの原発の「安全神話」はもろくも崩壊、今や「フクシマ」という言葉とともに、この原発危機に全世界が注目しています。さらに、この事故での放射性物質の流出により、作物等の出荷制限や自粛、そして様々な風評被害も発生し、作物等の取引停止、価格下落など、農業、水産業をはじめとした地域産業への影響は深刻な状況となっています。

千葉県内においても旭市、香取市、浦安市を中心に被害は甚大なものと

なり、特に旭市では死者、行方不明者15名、建物の損壊約3千棟という大災害となりました。近隣の旭市や茨城県神栖市と比べ、幸いにも被害の少なかった銚子市でも銚子マリーナが津波により壊滅的な被害を受けたのをはじめ、市野球場や文化会館などの公共施設の損壊や家屋の被害も全壊18棟、半壊229棟等を数え、市内各所では道路の陥没や液状化現象、土砂崩れなどが数多く見られました。また、一時はライフラインも寸断状態となり、銚子市役所も地震の発生直後から停電し、行政機能は完全にマヒ状態となりました。

これまで銚子市においても災害の発生に備えた地域防災計画は策定されていましたが、誰もがこのような未曾有の大災害を想定しているはずもなく、結果、緊急連絡体制や情報収集という面ではそれらの計画はまったくと言っていいほど機能しませんでした。特に



銚子市職労ボランティア

携帯電話に依存していた連絡体系が寸断されたため、いったん帰宅させた職員との連絡が思うようにとれなくなるなど、本来想定していた災害体制は機能不全に陥ってしまいました。

また、情報収集の面でも災害全体の情報が入るようになったのは、辺りが薄暗くなり、非常用電源によるテレビが市役所玄関ホールに設置されてからでした。ただし、それらの情報では東北地方の惨状は伝わってくるものの、市内の被災状況は消防からの情報が単発的に入るのみで、避難所の設置以降も携帯電話が不通状態だったため、災害対策本部と避難所間や避難所どおしの情報についてはなかなか伝わらず、結局、避難所の担当者が交代で対策本部まで戻ってきて状況を報告するような有様でした。

そのような状況下ではありましたが、余震が続く中、市役所内に待機していた職員を中心に災害対応を開始し、多くの職員は避難所の運営や緊急物資の配送等の任務に当たりました。避難所の担当者は市の備蓄物品や県からの緊急支援物資を受け取り、避難所となっている学校等の教職員や消防団員等とともに避難所の運営を行いました。その中で一番に感じたことは避難所の秩序が驚くほど保たれていたことです。すべての避難所がそうだったとは言い切れませんが、少なくとも自分が担当した避難所では住民どおしでの助け合いや思いやりなどが垣間見え、日本人はまだ捨てたもんじゃないと強く実感させられました。

また、災害発生直後から被災した各地では

ボランティア活動が始まり、隣接する旭市にも連日千名を超える災害ボランティアが参加しました。私たち銚子市職労も活動への参加者の募集を行い、3月26日には連合千葉の活動に呼応する形で旭市飯岡地区での活動に組合員等13名が参加しました。

活動の内容は1班5～6名での被災住宅の片付けや清掃であり、担当した住宅は飯岡地区の中心部で、周辺では津波により亡くなられた方が多数出るなど、とりわけ被害の大きな地域でした。建物は天井に届くほどの津波により全壊状態で、参加者はその惨状にしばしの間、言葉を失いました。津波の直撃により、建物自体は柱と壁が残るのみで、水に浸かった家財道具は大部分が使用できなくなっていて、すべてが廃棄されることとなりました。

その中で印象に残ったのは、それらの家財道具の中から写真やアルバムなど思い出や記念の品が出てくると、その都度、住宅の持ち



旭市の津波被害

主である老夫婦にその処分について確認するのですが、返ってくる答えは常に「棄ててほしい」でした。その理由は、汚れた写真や品物を見て「悲惨な出来事を思い出したくない」とのこと。一瞬にして尊い生命や財産、そして大切な思い出までも消し去ってしまったこの大災害は、物だけではなく、住民の心にも大きな傷跡を残してしまったことを痛感させられました。

今回、私たちは過去に例を見ない大災害を経験させられましたが、その中で具体的な課題や反省点もたくさん見えてきました。まずは災害への対応に想定外があってはいけないということ。そして情報の大切さとそれを伝達するシステムの確保です。当初、各避難所にどれだけの住民が避難しているかなどの情報さえ入らず、支援物資を運んだ職員が確認し、帰ってきて報告というような状況となり、距離的な問題もあって、大きなタイムラグが生じてしまいました。携帯電話のみに頼らない連絡システムの整備も喫緊の課題です。さらに災害対応に用いる公用車がまったく足りず、緊急的に個人車両を使用したことも事故発生時の身分保障等においては問題となりました。また、災害対応の体制も再構築する必要があります。本来ならば、システム化されていたはずの体制が機能しなかったことの原因は、すべてにおいて、今回のような大規模災害を誰も経験していないこと、また誰一人としてこのような事態が本当に起こるとは想定していなかったことが根本的なものと思われる。また、ごく一部ではありましたが、連絡の不徹底により、学校に保管してあった

期限切れの非常食や飲料水を誤って配布するという初歩的ミスも発生してしまいました。これらについては、机上ではなく、実際に現場での任務に就いた職員の意見、感想などの集約が重要であり、それら実体験による反省や課題を基にした防災計画の抜本的な見直しが必要と考えられます。

地震発生からまもなく2ヶ月が経とうとしています。しかし、今も頻繁に余震が続いており、終息の見通しはまったくたっていません。幸いにも銚子市は全市で水道、電気とも翌日には復旧し、計画停電も1日のみの実施でしたが、利根川を挟んだ対岸の神栖市ではようやく4月末に水道が復旧したものの、現在も完全供給には至っていません。また、旭市では海岸沿いに立つ被災住宅の多くがすでに解体、撤去され、風光明媚だったはずの景色も一変してしまいました。しかし、被災地の復興作業はまだ始まったばかりです。完全なる復興には今後、相当の年月を要すると思われる。私たちは地域の復興に向け、自分たちに与えられた分野の中で、やるべきこと、やらなければならないことに最大限取り組んでいかなければならないと考えています。

また、被災地の復興を後押しするためには地域経済の立て直しも最優先の課題です。

被災地の復興を早めるためにも自粛ありきではなく、地域経済を活気づける前向きな方策を見出していくことも重要と考えています。

最後にこの東日本大震災で被災された方々にお見舞いを申し上げますと同時に、被災した住民の皆様が1日でも早く安心してくらしが取り戻せるよう心よりお祈りいたします。